

これまでの議論

審議テーマの絞込み

【背景】

- ・防災・防犯は区民の関心が高い（市民アンケートより）
- ・震災対策が進んでいる部分とそうでない部分がある

【対策・方向性】

- ・防災対応や避難対応などの検討も必要
- ・災害対策をコミュニティづくり、町会との絆づくりに活かす
- ・小地域コミュニティづくりを目指す

大規模地震に対する防災対策

- ・公助が立ち上がるまで、自助・共助により助かる命を守ることが重要。
- ・「防災」のうち、事前対策と緊急対応に関する部分から調査審議を進める。

テーマ「大地震から助かる命を守る」

【具体的活動を検討するにあたって】

■前提としての対象災害（地震）の区民会議としての想定

平成 22 年川崎市地震被害想定、平成 24 年の見直し等を踏まえ、区民会議として審議の前提となる災害・被害を想定

- ・最大震度 6 強～6 弱・発生時間は冬・平日・18 時
- ・火災発生 20 件・死者（火災：20 人 建物倒壊：20 人）

区	人的被害				建物倒壊				火災				合計	
	死者 (人)	負傷者 (人)	入院者 (人)	軽傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)								
川崎区	220	180	400	2,480	0	0	0	30	10	60	*	110	80	1,710
幸区	120	100	230	1,370	0	0	0	20	*	40	*	70	40	680
中原区	220	180	440	2,290	*	10	0	30	*	50	*	130	70	1,350
高津区	160	170	370	1,940	*	70	0	20	*	50	*	100	30	440
宮前区	60	80	170	1,270	*	40	0	10	*	40	*	90	20	270
多摩区	40	40	90	960	*	50	0	10	*	30	*	80	20	300
麻生区	20	30	50	640	*	50	0	*	*	20	*	70	20	280
市合計	830	780	1,740	10,910	10	220	*	130	20	300	20	660	280	5,020

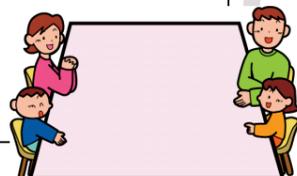
(川崎市地震被害想定調査 平成 22 年 3 月より)

■具体策検討シートの集約

自助・共助・公助・企業市民ごとに、現在実施されている対策及び今後考えられる対策を洗い出し、事前対策と発生後の緊急対応にわけ集約。

■優先テーマの選定

対策が網羅された具体策検討シートから、取り組むべき優先テーマを選定



3つの最優先テーマ

- ・死者数を 0 にすることを目指して区民も主体的に取り組む  
(火災死者 20 人→0 人 建物倒壊死者 20 人→0 人)
- ・同時多発的・火災消火のための自助・共助での消火活動の必要性

1 家屋の倒壊防止



- ・耐震補強が必要な建物の把握とその解消
- ・耐震診断・耐震工事の実施の促進など

2 家具の転倒防止



- ・家具・電化製品の固定化の推進、置き場所の見直しなど

3 火災予防  
火事発生への対応



- ・火災予防対策、消火活動に関する近隣での認識共有
- ・町内会・マンション等での共有消火器の設置 など

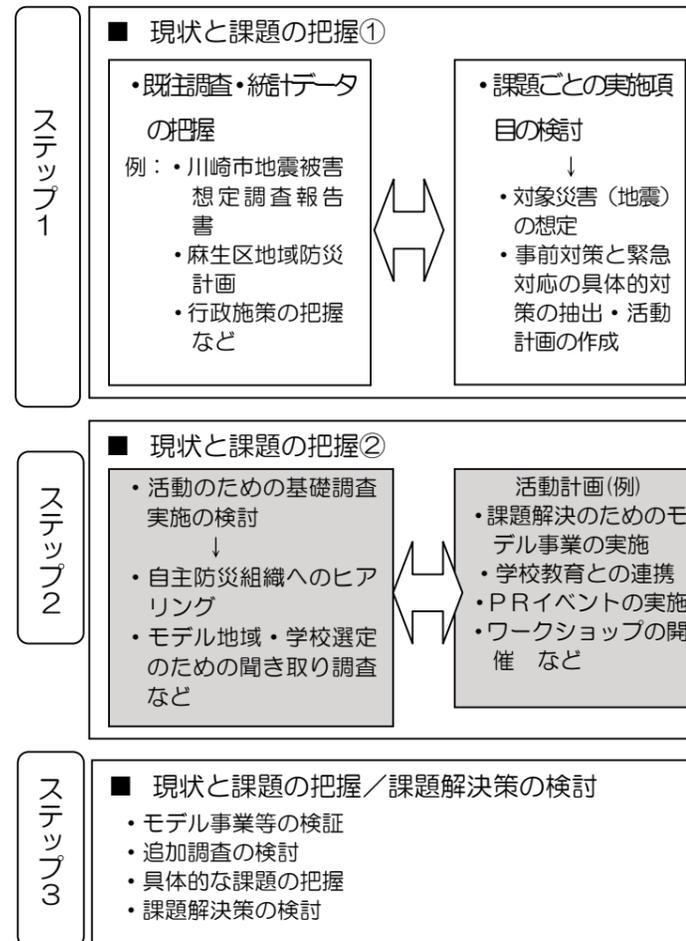
2つの優先テーマ

- ・災害時に死傷する可能性の高い人々への対応を重視
- ・負傷または生き埋めとなった人を一刻も早く救助し、手当、安全な場所へ収容する

4 災害時要援護者等への対応

5 負傷者、生き埋め者の救助

選定テーマに関する調査審議  
(現状と課題の把握、解決策の検討等)



※「提言内容の検討」部分は、これまでの議論を踏まえた「仮」の内容（方向性）です。

提言内容の検討

～これまでの議論より（※仮説）～

- 倒壊の危険性を理解してもらい、地区ぐるみでの耐震対策を促進する。耐震への意識向上、耐震診断の実施・補強への対策提案などにつなげる取り組み
- 家具倒壊の危険性を伝え、家具を固定することの有効性を理解してもらうことが重要。意識向上・対策推進につながる取り組み。
- 各家庭での意識向上・消火対策の推進に向け、広報・消火訓練への参加・具体的な対策の促進